

議 会 だ よ り

筑紫野

今回の定例会



9/1
2023
No.201

10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会



天拝公園あじさい園



目次

- 予算審査 2
- 代表質問 9
- 委員会報告 6
- 一般質問 18

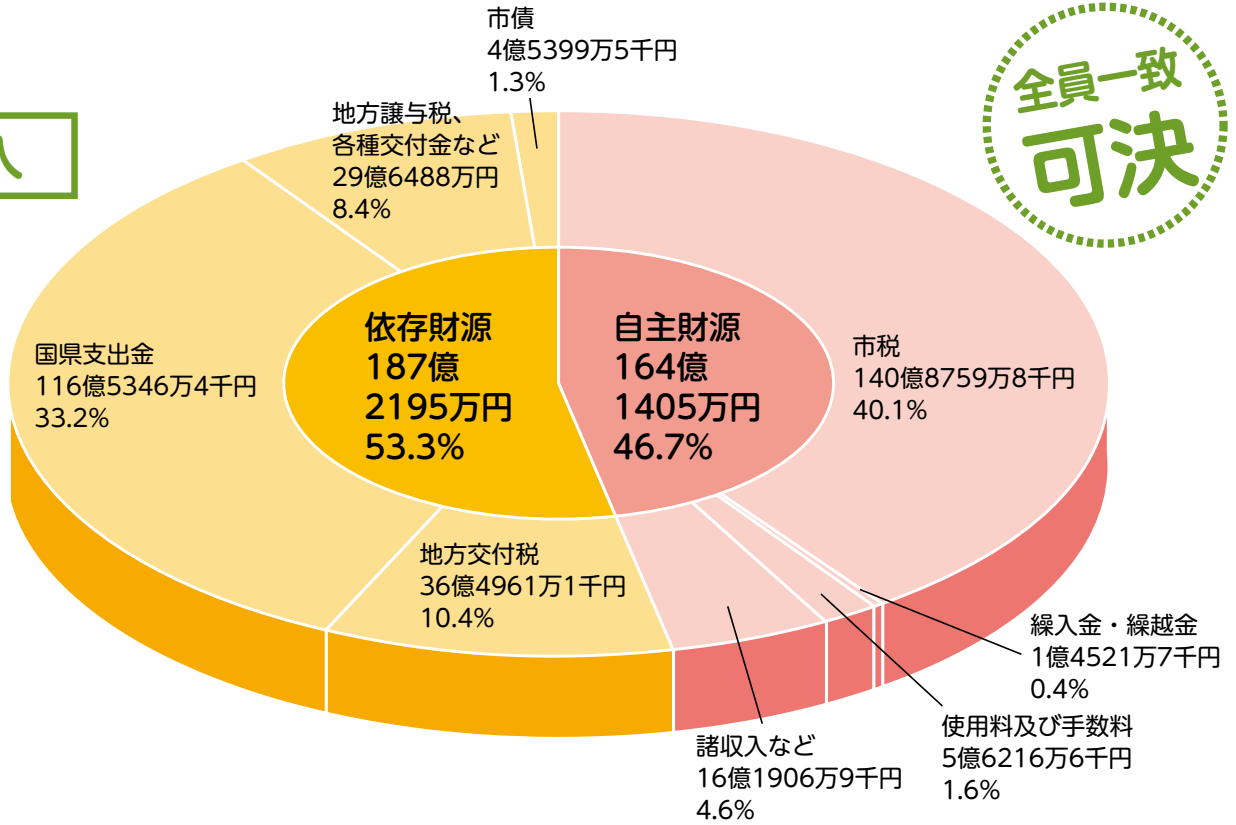


福岡県筑紫野市議会

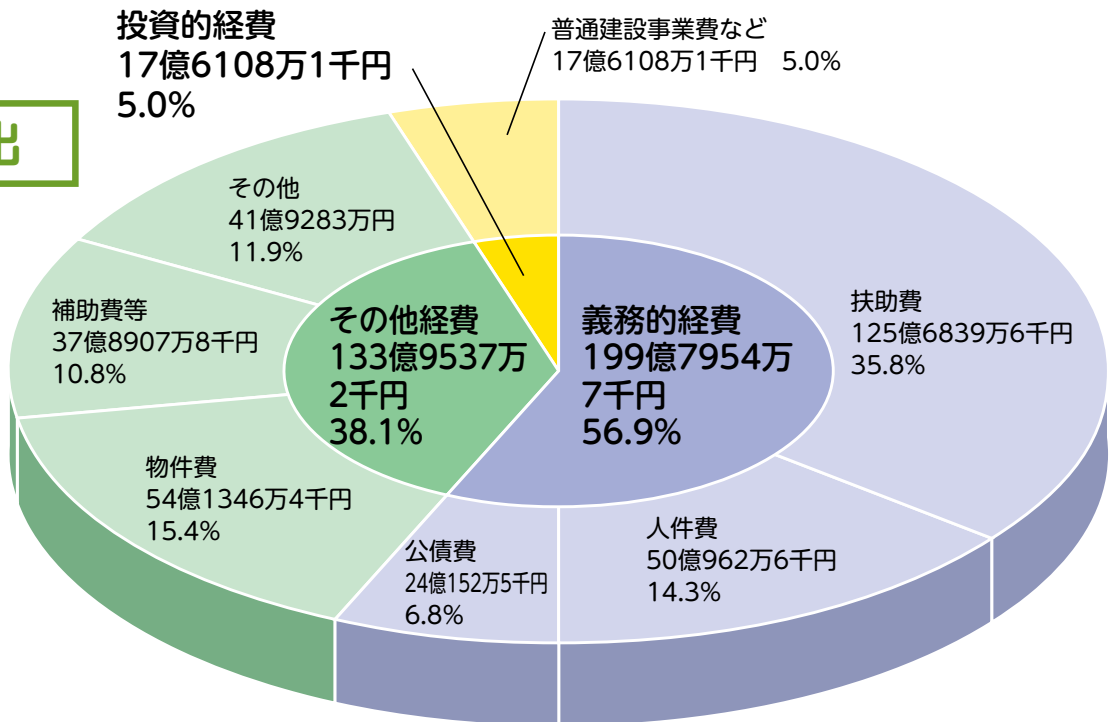
(2023年度) 令和5年度 一般会計予算

令和5年度一般会計予算の総額は、対前年度比19億9400万円（6.0%）増の351億3600万円です。
この予算に対し、6月27日から29日までに、議員全員で構成される予算審査常任委員会で、7部門26課から95項目について詳細な説明を受け、施政方針に掲げられた7つの政策分野の推進に向けて使われる予算の内容・必要性など、多様な観点から審査を行いました。

歳入



歳出



どう使うの？ 351億円

人が育まれ活躍できる、子育て・教育のまち



小規模保育施設整備 2662万円

議員 令和6年4月に開設の予定だが、3歳児の受入れの協定は取れるのか。

市 3歳児以降の引継ぎは、今年度開設した小規模2園と同様、連携先の決定について積極的に支援を行う。

二日市東小児童クラブ室増築 453万円

議員 拡張して何人入れるようにするのか。増員で職員不足は大丈夫なのか。

市 定員は215名。拡張面積は、これから協議を進めながら決めたい。職員数は、NPO法人と協議し必要に応じて増やしたい。

母子生活支援施設事業 1362万円

議員 予期せぬ妊娠、母子家庭、DV、困窮する妊婦への支援。出産前、産後支援の充実についてはどうか。

市 県が産前から利用できる委託先を設けており、本市からも何件か利用している。産後は居住地によりケース・バイ・ケースになる。

議員 DVで困っている方が、相談窓口を検索しても相談の電話番号しかない。ホームページに掲載できないか。

市 DVに関する相談は男女共同推進センターで連携を取ることが多い。子育て支援課ではしていないが内部で検討したい。

病児保育事業 1386万円

議員 県内無償化で利用者増と思っていたが、予算の算定根拠は。

市 コロナ以前の分で500人を見込んでいる。病児保育事業を受けてくれる施設は限られており、伸びの状況を見て必要があれば年度途中でも、小児医療機関等に働きかけていく必要があると考えている。

議員 広域化、近隣市町村との連携ができるという案内をつくるのか。

市 県内無償化の部分と県内広域化と合わせて、ホームページ、SNS、その他チラシ等を作成し、周知を図りたい。

トピックス（債務負担行為のページに…）

将来の支出として、児童福祉施設整備事業補助金2億6188万円を計上。

今年度公募して、令和6年度施設整備、令和7年度に新設予定である定員150人の認可保育所に係る施設整備の補助金。

市民がおりなすスポーツ・文化のまち



スポーツ推進計画策定 250万円

議員 アンケートは、どのような方に郵送するのか。

市 スポーツに携わっている方、携わっていない方、双方の意見を聞くため、無作為に抽出をした市民の方にアンケートを実施する。

議員 ウェブアンケート実施の考えは。

市 できるだけ広範に調査ができるように考えているので、今後検討していきたい。

筑紫野中学校照明LED化 5619万円

議員 筑山中学校はどうなるのか。

市 公共施設のLED化リース事業があり、所管課と協議をしながら、LEDが導入できるように検討していきたいと考えている。



スポーツ施設等の管理運営 8135万円

議員（指定管理料の中で）簡易な修繕は、上限200万円で十分か。

市 指定管理料が不足する場合の対応について基本協定書を締結しており、協議をする機会がある。

議員 農トレで扇風機が必要という場合、スポーツ団体が直接、指定管理者に要望をするのか。

市 熱中症対策に必要な備品については、教育委員会でも考えていた。購入を検討していきたい。

市民目線の行財政運営のまち

ふるさと応援寄附金納付事業 3億3619万円

- 議員** 市民の方が市外へ寄附される控除額も増加傾向で、やはり寄附金を増加していく対策しかない。寄附金額増額に向けて、新たな取り組みは。
- 市** 趣旨に賛同し、返礼品を提供いただけるよう事業者相談会を開き、返礼品として適した商品等をつくり上げたい。

地域公共交通計画策定 1012万円

- 議員** 市内全体を指しているのか、一部分をやるのか、事業内容の範囲は。
- 市** 市内全域を予定している。各地域の意見を伺って、市全域で最適な形を導き出すよう進めていく。
- 議員** 本当に交通手段に困っている人の声を集められるのか。市民との懇談会は、乗る人の声が集まる会にして頂きたい。
- 市** 地域の実情を把握できるように進めたい。9月に開催すべきという地域等があれば対応して、実りある懇談会にしたい。

公共施設の電気料 2億9990万円

- 議員** 前年比1.55倍。他自治体も同様に上がっているのか。
- 市** K市は2.6倍、O市が1.77倍、D市が2倍と聞いている。
- 議員** 太陽光と蓄電池の併用も推進すべきでは。
- 市** 公共施設への設置は、試算をしながら検討していきたい。
- 議員** 環境配慮や災害対応として避難所にもなるため、考えるべきでは。
- 市** 情報収集、各関係機関と協議の上、進めていけたらと考える。

多様な産業でにぎわうまち

地域活性化商品券補助事業 3250万円

- 議員** これまでの実績、市内における経済効果は。
- 市** 3億円の商品券に20%のプレミアムがつくことから3億6000万円の経済効果がある。
- 議員** 今回、新たなキャッシュレス商品券2億円ということで、今までの取り組みと違いがあるのか。
- 市** 今回の商品券は、キャッシュレスも紙も全て筑紫野市で使われるという違いがある。

住宅改修工事補助 1200万円

- 議員** 幅広い工事が含まれている、市内の事業者に限るという条件もある中で、市内の事業者で工事可能な状況なのか。市内事業者への説明が必要だと思うが。
- 市** 周知については7月7日より、ホームページ、LINEなどのSNS等で情報発信。8月1日から受付を開始したい。商工会や建設業協会、土木協同組合、管工事協同組合及び造園協会など各団体にも説明をし、業者のほうに周知させて頂く。

入湯税 利用者の推移 396万円

- 議員** 二日市温泉に対する不安をああするような報道もあったが、影響を考慮されているのか。
- 市** 二日市温泉全体では現時点の利用客数は令和4年度を上回る状況となっている。



支えあい暮らしによりそう健康福祉のまち

健康づくりポイント事業 42万円

- 議員** これまで魅力的な景品をと指摘してきたが、今年度検討していることは。
- 市** ヘルスアップ賞の追加やアプリ登録の説明会を予定しており、多くの方に参加して頂けるよう努めたい。
- 議員** 福岡県健康アプリにイベントカレンダーがあるが、ポイントをつけるなら、筑紫野市のイベントもあるとよい。検討しているか。
- 市** コミュニティ運営協議会の主催事業もポイントをつけるよう調整している。

緊急通報システム事業 342万円

- 議員** 利用者が少なくなってきた、使い勝手の面で検討しないと。新たな仕組み、システムなど考えていく時期ではないか。
- 市** 今年度は従来通りであるが、今後、現在の機器に追加のサービスとして、見守りのセンサー、協力員がいなくても駆けつけられる機能等拡充して対応したい。

総合保健福祉センター修繕事業 8992万円

- 議員** カミーリヤは健康づくりの拠点で25年経過している。今後の整備計画なり整備方針は。
- 市** 通常の点検は、施設管理担当職員が行っている。また、年1回の定期点検や劣化調査は、健康推進課の担当者が市のマニュアルに従って実施。施設の安全確保が第一であるため、劣化の進んだところから優先して修繕・更新を行っていく。

自然をまもり、未来を育むまち

公園維持管理事業 1億4889万円

- 議員** 対象が215か所ある。計画的な維持管理か。維持管理の基準、要綱はあるのか。
- 市** 今は計画的ではないが予防保全型に変える検討をしている。基準、要綱はないが、法令等に基づき対応。遊具は年に1回、専門業者に発注して点検を行っている。
- 議員** 障がいを持った子どもも遊べるインクルーシブ遊具についてどのように考えているのか。
- 市** できることは何かと考えていきたい。今、4つぐらいブランコがあれば1つをバケット型に変えていこうと、課の中で話している。

防犯灯補助 2799万円

- 議員** 前年比で403万円増えているが、根拠は。
- 市** 既存予算に拡充分450基として増額した。
- 議員** 自治会の判断で、一括して取り替えたいという要望に応じるべきでは。
- 市** 地域から一括してLED化の要望、補助申請があれば、2分の1の補助を行う。

トピックス（債務負担行為のページに…）

将来の支出として公共施設LED照明設備リース。期間が令和6年度から令和16年度で2億8548万円計上。脱炭素化の促進と、電気料金の縮減を図るため、公共施設の照明器具をリース方式でLED照明器具に更新するもの。

安全安心で快適な暮らしを支えるまち

災害時等要援護者支援 45万円

- 議員** 1,958人の登録者のうち高齢者と障がい者の人数は。要援護者として登録していただきたいが、声かけをしている対象者数は。
- 市** 1,958人の登録者の方のうち高齢者の方が1,588人、その他の方が370人。要介護または要支援者、そして身体障害者手帳等を所持している方、5,059人に通知を行っている。
- 議員** コミュニティと協定を結びづらい、根本的な原因があると思う。そこを工夫していかないと、登録者数は変わらないのでは。
- 市** 理由は把握ができていないが、今後、どのような点に不安を感じているのか丁寧に聞き取りながら、増やしていけるようにメリットなど伝えていきたい。

高齢者運転免許証自主返納等支援 480万円

- 議員** 免許証を返納して頂こうと考えている対象人数は。将来的な高齢者の移動手段をどのように考えてこの事業を展開しているのか。
- 市** 年間目標は示しにくい。これまで自動車を運転していた方に、乗り慣れていない公共交通機関を利用していたことにつなげたいという趣旨で取り組んでいる。



《委員長報告》

令和5年度予算は、令和4年度と比較して6%、約20億円の増額予算となっており、増額の主な理由は、介護給付費などの扶助費の増加であり、予算編成にあたっては、保育所におけるICT化の推進、スポーツ推進計画の策定、小学校の増改築や中学校ナイター施設改修等の教育環境の整備、物価高騰下における事業者支援など、第六次総合計画に掲げる目標、社会情勢の変化、そして昨年度の決算審査特別委員会の意見を踏まえながら行っている、との説明を受けました。

討論、採決を行う前に委員間討議を行い、13人の委員から、3日間の集中審査を通して感じたことなど、様々な意見が出され、活発な議論が行われました。

そのうち1点目は、子育て支援について、待機児童ゼロを早期に実現すること。2点目は、地域公共交通計画について、広く利用者の声を聞き、その意見を元に10年先を見据えて議論を進めること。3点目は、地域経済活性化に向けて、企業誘致の推進と、組織機構改革が必要であること。4点目は、教職員の不足について、中長期的な計画に沿った教職員配置が必要であり、一自治体だけの問題とせず、国や県に意見書や要望書を提出すること。以上4点を重要課題として共通認識とすることを確認しました。

筑紫野市印鑑条例（一部改正）

スマートフォンを利用した
コンビニ交付サービスを開始



概要

法律の改正により、本年5月11日からアンドロイドスマートフォンにマイナンバーカードの機能が搭載できるようになりました。現在、マイナンバーカードを利用しコンビニの多機能端末機で印鑑登録証明書などの証明書を取得することができますが、これに加えて、マイナンバーカードの機能を搭載したスマートフォンでも証明書を取得できるようになります。（開始日は未定です）

委員会での質疑

議員 情報の安全性はどうか。



市 利用者が設定した暗証番号の入力か、生体認証が必要となる。
議員 開始日が未定だが条例改正を急ぐ理由は何か。
市 開始日が決定すれば、すぐに対応できるようにするためである。
議員 今の印鑑登録証（紙のカード）はもう必要ないか。
市 窓口で申請をするためには、印鑑登録証が必要となる。

所管事務報告

まごころ駐車場への
インターホン設置

概要

市役所のまごころ駐車場にインターホンを設置しました。要介助者の方が庁舎内に行かずに用件を伝えることができるものです。インターホンは守衛室につながりますので、用件をお伝えください。その後、所管課がまごころ駐車場まで伺います。平日は8時半から17時まで、土曜開庁日は9時から正午まで対応しています。



市役所郵便ポスト付近に設置されたインターホン

委員会での質疑

議員 いつから運用を開始しているのか。
市 本年6月5日から運用を開始している。
議員 利用者の意見をどのように聞いたか。
市 市民の方からの要望が多かったため、内部で検討しインターホンの設置に至った。

所管事務調査

マイナンバーカードの
ひもづけ報道

調査の目的

マイナンバーカード情報のひもづけについて、問題発生が報道されているため、本市は問題ないかを確認しました。

委員会での質疑

議員 公金受取口座の登録に係る不具合事案について本市はどうか。
市 別人名義の口座が登録されたという事案は現時点で筑紫野市では発生していない。
議員 マイナンバーカードに保険証をひもづけられていない方はどうか。
市 マイナンバーカードを持っていない方もひもづけしていない方は、資格確認書の発行を現在国が検討している。

マイナンバーカードの申請状況と交付状況（令和5年5月末）

申請件数：82,669件（約78.2%） 交付件数：75,553件（約71.5%）

住民票の写し等のコンビニ交付件数（令和4年度）

	総発行数	コンビニ交付サービス発行数	発行割合
住民票の写し	49,600枚	7,457枚	約15.0% (R3年度 約7.4%)
印鑑登録証明書	27,633枚	4,517枚	約16.3% (R3年度 約7.4%)
所得課税証明書	12,007枚	1,015枚	約8.5% (R3年度 約7.4%)

議員 マイナンバーカードの発行（申請）は強制されるか。
市 現時点で義務づけ等がなされていない。

地域学校協働活動推進員の配置

概要

位置づけ

地域学校協働活動推進員は、地域社会のつながりの希薄化による地域の教育力低下、家庭の孤立化、学校を取り巻く問題の複雑化・困難化が背景となり、平成29年に社会教育法に位置づけられ、教育委員会が委嘱します。

目的

- ① 学校と地域とで地域課題等を共有し、課題解決に向けた実働ができる体制を構築。
- ② 地域人材の協力による学校支援活動、学習支援、体験活動等の充実。
- ③ 教師の働き方改革を推進し、教師が子どもと向き合う時間を確保すること。

役割

- ① 地域学校協働活動の企画・立案、運営。
- ② 活動を支援する地域人材の確保。
- ③ 関係機関・団体・NPO等との連絡調整などを想定している。



配置

小中学校各1名を配置し、今年度は9月から7校で実施を予定し、令和6年ほか9校は、令和6年

度の配置に向けて調整を進めている。

委員会での質疑

議員 複雑な感じがする。グループや団体が本当にうまく連携が取れるのか。

市 勉強会、読み聞かせ活動などは、地域の方と学校が連携して

取り組み、調整をされていたが、コロナ禍で途絶えたり、先生の異動などで継続できていない。継続的につなげていくことが非常に重要になってくると考えている。

推進員が活動を調整し、統括的にその活動を見守る役割を担うことで連携が取れると認識している。

いじめ・不登校の現状と課題

調査の目的

現状と検討課題について確認しました。

いじめを見逃さない取り組み

○令和4年度の学年別いじめの認知率は、小学校の高学年から中学校にかけて減少傾向となっている。

【学校】

- ① 組織的な情報共有といじめアンケート等の活用。
- ② 各学校の「学校いじめ防止基本方針」に基づく早期、組織的な対応を行う。

【教育委員会】

子ども達の成長・発達を支えるという考え方を研修の中で繰り返し伝えていく。

不登校を生まない取り組み

○令和4年度の市内小

中学校の学年別不登校児童生徒は、学年が上がるにつれて不登校の数が増えている。



【学校】

- ① 前年度の不登校及び兆候のある児童生徒に早期の対応。
- ② 小学校と中学校が連携して、情報共有などをしていく。
- ③ タブレットでの不登校予防診断チェックを全校で実施。
- ④ オンラインによる授業配信や担任との面談など、児童生徒や家庭の状況に応じた支援等を重点的に取り組んでいく。

【教育委員会】

- ① スクールソーシャルワーカーを1名から3名に増員し、相談体制を充実させる。
- ② 外部団体と連携し、不登校児童生徒の支援をしていく。

委員会での質疑

議員 不登校については、無理やり行かせることを迷う保護者がいるが、何かできることを考えられないか。

市 国も、教育機会確保法で、これまで学校復帰を目指した支援としていたものを、社会的に自立することを目指した支援へと転換しているの、よく踏まえ、本人、家族、保護者の願いに沿った支援にしていく。

所管事務報告

住宅改修工事補助金の対象拡大・

住宅性能向上改修にも新たな補助金

概要

住宅改修工事を対象とした市独自の補助金と、耐震改修工事を対象として国費・県費を活用した補助金を交付

名称	内容	補助金額
経済対策事業 住宅改修工事補助金	建築工事、土木工事、植栽工事等(耐震補強、省エネ化、上下水道接続、給排水設備・配管、太陽熱利用システム、電気設備・配線、空調、換気、屋根、外壁、内装、防犯、バリアフリー、外構・エクステリア、緑化)	工事費用の10%相当額、 上限10万円
木造戸建て 住宅性能向上 改修工事等補助金	住宅性能向上改修工事 耐震改修工事、省エネ改修工事 ※原則として両方の工事を行う必要 ・建替え等に伴う除却工事	耐震:工事費用の60%相当額、 上限60万円 省エネ:工事費用の60%相当額、 上限20万円 除却:工事費用の60%相当額、 上限60万円内容

してきましたが、県の補助金交付要綱改正に伴い、耐震改修工事に併せて行う省エネ改修工事が追加され、木造戸建て住宅性能向上改修工事補助金交付要綱が制定されました。また、経済対策事業住宅改修補助金は対象工事を追加する等の内容を見直し改正されます。

委員会での質疑

議員 建設関係の方から、制度は知っているが詳細がわからないとの声を頂いているので、チラシを作って商工会の建設部会や商工会員以外の建設関係者に周知の取り組みをしてみているか。
市 商工会に配付し、周知をしていきたいと考えている。

所管事務報告

筑紫駅西口土地区画整理

事業の状況

〱換地処分へ向けた準備が進む〱

概要

筑紫駅西口地区での良好な市街地形成を目的とした市施行の土地区画整理事業です。

令和5年3月末にすべての宅地造成工事と道路新設工事が完了したことから、換地処分に向けた準備が進んでいます。



令和5年度	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
換地計画の個別説明	■									
換地計画の縦覧・意見書受付					■					
換地計画の認可申請						■				
換地計画の認可【福岡県知事】							■			
換地処分通知の発送								■		

所管事務調査

ちくしの森林ボランティア

調査の目的

筑紫野市有林での市民参加による「森林ボランティア制度」の周知と、より多くの市民参加を呼びかけるために、現状について調査しました。

市の説明

◎ボランティア制度
森林整備作業を体験することで、水を育む森林の大切さについて理解を深めてもらうことを目的に平成14年「ちくしの森林ボランティアの会」が発足。
会員数 88名
(令和5年3月末時点)



今後の展望

作業可能な箇所が年々減少していることから候補地の検討をしている。

活動の周知について、広報、ホームページのほかSNS(Facebook、Twitter、LINE)を利用し、広く情報発信をしていく。

委員会での質疑

議員 作業できる具体的な候補地はどういうところを想定しているのか。

市 野鳥の森で竹藪を切り開いて植樹できるところがある。他に個人が持っている森林でボランティアが造林・植樹ができるかどうか県補助金の関係もあるので県と相談し検討している。

◎ボランティア活動は12月の枝打ちと3月の植樹の年2回。
・作業回数:平成14年度から44回実施
・参加人数:延べ3,713名
・植林面積:延べ12.63ha
・植樹本数:延べ17,828本



施政方針を問う!

筑紫野市議会では、市長が施政方針（市政運営の基本的な方向性）を示す定例会で、代表質問を行っています。各会派の代表が、市長の考えを質しました。

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像がご覧いただけます。なお、本会議開催時には、生中継もご覧いただけます。



代表質問



本市を取り巻く 社会情勢

議員 昨年は筑紫野市制施行50周年を迎え、次の時代に向け新たにスタートした。一つの時代が終わり、次の50年に向けての新しい時代に向けた歩みを止めなくてはならない。

平井市長は先人市長の方々の思いを受けて市政発展のため、大きな心を以て市政に取り組んで頂きたいと願う。再度、市政運営について市長の思いがあれは述べて頂きたい。

市長 コロナからの脱却や次元の異なる少子化対策、行政手続きのデジタル化、さらには

つくし野

横尾 秋洋 議員



ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した物価高騰など時代の潮流と趨勢は大変厳しく、先行き不透明であるが、先人の思いを受け継ぎつつ、議員各位、そして市民の皆様とともに、不易流行の精神をもってこの難局を乗り越え、未来につながるまちづくりを進めていきたいと考えている。

子育て・ 教育のまち

子ども家庭庁

議員 具体的な子育て支援及び教育の充実をどのように図るのか。新たな組織体制が必要では。

市長 子ども家庭庁の設立趣旨、法改正への対応や新たな事業の実施状況などを踏まえ、今後の組織機構への反映を検討していく。

子育て支援

議員 物価高騰により、子育て世代の家計は逼迫しており、経済的負担軽減となる第二子以降の保育料、児童生徒の給食費の無料など子育て支援策が必要では。

市長 国・県における子育て支援策の内容や他自治体の状況を注視しながら、必要に応じて検討していく。



子どもの居場所づくり

議員 遊び場や学習支援、食事の提供、相談支援など一体的に活動を行う、児童館の機能と地域子育て支援センターの機能を併せ持つ

「子ども館」など新たな施設が必要では。

市長 複合的な課題を抱える家庭等への支援の一環として、先行自治体の事例をもとに、本市の実情にあつた取り組みとなるよう検討していく。

待機児童問題

議員 新たに公募される小規模保育事業所1園（定員19人）と認可保育所1園（定員150人）の整備量で解消できる見込みなのか。

また、将来的な少子化等による利用者減の影響も考えるが、公立・私立保育園の運営も含め、その課題と対策は。

市長 保育所入所申込者数は依然として増加傾向であり、待機児童解消のため、計画的な受け皿整備が必要と考えている。また、今後の少子化による申込者数の減少も想定しながら、地域の現状を踏まえた保育体制の検討を進めていく。

児童・生徒の増加対策

議員 新たに他の学区への通学選択を可能とするスクールバスの導入など学校選択制も視野に検討するべきでは。

教育長

学校をはじめ地域や保護者に十分なご理解を頂く必要があることや、地域コミュニティ、子ども会等の地域との関わりが希薄になるなど課題もあり、慎重に検討していく。

不登校問題

議員 ICTの活用など学習できる環境の整備やフリースクール等との連携など新たな対策が必要では。



教育長

オンラインによる授業配信などのI

CTを効果的に活用した支援を更に進めていく。また、大学や支援団体と必要に応じて連携を図っていく。

スポーツ・文化のまち

スポーツの振興

議員 スポーツのまち筑紫野を目指すための構想は。また、市民ニーズが高い総合体育館、硬式野球場、市民プール等の新設の考えは。

市長 新設を要望するご意見も頂いていることから、現在、スポーツの振興に関する計画の策定を検討している。その中で、まず施設の現状や市民のニーズを調査・分析し、今後の方向性を定め、必要な施策を検討していきたいと考えている。



日本遺産『西の都』の構成文化財

議員 近隣自治体や関係団体と具体的にどのような連携をしていく構想があるのか。

教育長

本年は、構成文化財の一つでもある宝満山が国史跡指定10年目の年でもあることから、太宰府市をはじめ、太宰府天満宮、竈門神社等とも情報共有を行い、相乗効果を生み出すような事業を計画している。今後、構成自治体や関係団体等と更なる連携を図り、引き続き、情報発信やその活用に取り組んでいく。

自然をまもり 未来を育むまち

脱炭素社会

議員 気候変動、カーボンニュートラルに関し、温室効果ガス削減による地球温暖化防止は世界中の課題である。国の目指す姿と第三次環境基本計画との整合

性はとれているのか。また、国の温室効果ガス削減目標で、国と市では乖離が見受けられるが、その理由は。

市長

国と本市の計画策定期限の違いにより生じているので、計画の見直しを行う際に整合が取れるよう図っていきたいと思う。



産業で 賑わうまち

地域経済活性化

議員 アフターコロナ、物価の高騰など、その影響は地域経済や市民生活に及んでいる。本年3月議会において、「地域経済活性化施策の充実・強化を求める意見書」が採択された。この意見書がこの施政

方針にどのように反映され、今後の施策として反映していくのか。

市長

物価高騰の影響を受けられた温泉施設を事業者の経営支援や地元経済の活性化及び家計の負担軽減などを目的とした地域活性化商品券の拡充の取り組みを行うこととしている。市民の暮らしに寄り添いながら、意見書の内容を真摯に受け止め、より一層地域経済の活性化に努めていく。

観光資源の活用

議員 観光入込客数及び消費額、温泉入込客数は、コロナ禍の令和2年から激減し、コロナ禍で低迷した観光産業の回復は喫緊の課題である。二日市温泉や天拝山、武蔵寺など多数の観光資源があるが、この資源を活かした観光施策を今後どのように展開していくのか。

市長

歴史の深い二日市温泉や天拝山など魅力的な観光資源が点在しており、交通アクセ

スの向上などで回遊性を高めつつ、観光協会等と連携した誘客を図る取り組みを行い、さらに市広報やホームページ、SNSなど様々な媒体で適時、効果的な観光情報を発信することで、恒常的に本市での観光を楽しんで頂けるよう、目指していきたいと考えている。



地産地消

議員 本市の農業者は地元で採れた米や野菜が地元で消費されることを望んでいる。学校給食や保育所等での消費量が増えていることは承知しているが、更なる地産地消の取り組みが必要では。

市長

今後も、福岡県やJA筑紫などの関係機関と連携を深め、新たな消費に繋がる取り組みを進めていく。

有害鳥獣対策

議員 従来の支援や助成の方法では個体数削減は無理であると思う。任用職員による専従班の配置で駆除活動や殺処分後の処理の支援等を行っている武雄市や平戸市のように市が積極的にリードし、地元関係者を巻き込んだ共同作業が必要であると考え。駆除活動の支援、わな猟免許の取得費の助成で解決が図られるのか。

市長

今後も継続的な成果が上がるよう、鳥獣被害防止対策協議会と連携を図りながら、侵入防止柵の維持管理や草刈りによる緩衝帯整備を行うといった地



域での対策の周知を含め、進めていく。

飼料・肥料価格の高騰

議員 肥料が高騰し、小麦農家も苦しい経営状態であり、支援を強く切望されている。飼料価格の高騰対策で畜産農家への支援と、小麦農家に対する支援の考えは。

市長 今後も、国、県の動向を注視しながら、市として必要な支援を進めていく。



スマート農業

議員 IT技術を駆使し、農作業の効率化を図るスマート農業への取り組みは、これから重要性が増してくると考えているが、これに対する支援は。

市長 高齢化による担い手不足が深刻化する中で、重要となる技術的な取り組みと考え、国、県の制度を活用しながら支援していく。

健康・福祉のまち

高齢者福祉

議員 地域包括ケアシステム構築の進捗状況と、今後の課題は。

市長 地域の学習会などを通じ、生活支援や介護予防への理解が深まり、地域の実情に応じた取り組みが進んでいる。また、今後の課題は、生活支援の仕組みづくりにおける担い手の育成であると捉えており、学習会などを通じて人材の掘り起こしや支援策の充実に努めている。



障がい者福祉

議員 第3期障がい者福祉長期行動計画と次期計画の策定に関し、これまでの課題と次期計画の策定方針は。

市長 現行計画の進捗状況や実態調査等により、相談支援や情報提供の拡充が課題であると認識している。これらに合わせ、国・県の動きや附属機関等の意見を踏まえ、地域共生社会の実現に向け、障がい者の自立と社会参加の支援を基本方針として、次期計画を策定していく。

安全・安心のまち

国道3号バイパス

議員 昨年、県議会でも取り上げられた全国一交通事故が多い国道3号バイパスの針摺交差点対策及び、君畑・高雄交差点渋滞解消対策の考えは。

市長 現在、針摺交差点について、国、県及び警察と安全対策検討会を立ち上げ協議を進めている。君畑・高雄交差点についても交通渋滞の現状を認識しており、機会を見て国、県へ申し伝えていく。



議員 市に「国道3号バイパストンネルの道路整備等を求める」要望書が提出され、3月定例会において、請願書が全会一致で採択された。市としての事故防止対策の考えは。

市長 市としても地域住民の皆様方の思いと願いは十分理解している。本件については、これまでの経緯や課題もあることから、慎重に事故防止対策を取り

組んでいく必要があるものと考えている。



(仮称)筑紫野インター線及び山口・原田線

議員 道路整備について、現在の進捗状況は。

市長 現時点で未買収地が数件あるが、その解決に向け粛々と進めて頂いており、市としても早期開通を目指し、県と連携し取り組んでいく。

市街地整備

議員 防犯や防災、交通、市街地整備に関し、基本姿勢についての方向性及び都市基盤整備の具体的な内容は。

市長 これまで以上に多くの方々から住みた

いと選んでいただけるとなることを目指し、本市の総合計画や都市計画マスタープランを基調としながら、まち・移動・住宅・産業・自然・暮らしの各視点をもって、関係機関との連携を強化し、まちづくりに取り組んでいく。

災害対策

議員 警固断層帯に起因する地震による被害が懸念されており、今後の地震対策の課題と具体的な取り組みは。



市長 市民の皆さまの防災意識の向上に係る啓発に継続して取り組むとともに、自主防災組織の体制づくりの支援や指定避難所、備蓄資機材の整備などに努めていく。

特殊詐欺やアポ電強盗
議員 犯罪抑止に向けた新たな対策が必要では。

市長 引き続き、筑紫野警察署や関係機関と連携しながら、高齢者をはじめとする市民の皆さまの防犯意識の向上に繋がる啓発をさまざまな機会を捉え行っていく。



防犯カメラ

議員 通学路以外の幹線道路、主要交差点等への設置など、今後の設置運用と効果をどのように考えているのか。



市長 防犯カメラの設置について支援を行うことにより、設置台数の増加と犯罪を抑止する効果が上がっていく。

ものと期待している。幹線道路、主要交差点等を含め、地域の実情を踏まえた設置を支援していく。

地域公共交通計画

議員 地域の意見等を把握する具体的な手法は。また、少子高齢化、人口減少が進む中いかにして高齢者等の移動手段を確保していくのか。今後の展望は。

市長 市民アンケートや地区別懇談会に加え、スマートフォンの位置情報等のビッグデータを活用することによって、地域のニーズと課題の分析を進める。この分析結果を踏まえて、高齢者の移動手段の確保など、地域の実情に応じた交通体系のあり方を検討していきたいと考えている。

JT九州工場跡地

議員 本市に与える税収上の影響と、市の調査研究の方向性は。

市長 固定資産税や法人市民税、従業者の個

人住民税の減少が見込まれるなど、税収面での影響は少なからず生じている。また、跡地利用については、民有地であり、現時点で、市として取り得る対策は限られているが、市の中央に位置し、広大な敷地を有する同用地のポテンシャルを活かした土地利用に繋げることができると、様々な可能性を視野に、幅広く調査研究していきたいと考えている。



行財政運営

財政計画

議員 規律ある計画とは。また、他自治体ではクラウドファンディングの活用やネーミングライツなどによる、積極的な自主財源確保策を展開している。他市に比べ土地がある本市は、企業誘致策など有効だと考えているが、今後の具体的な自主財源確保の施策は。

市長 少子高齢化の進行、災害への備えなど、様々な変化や課題に対応するとともに、収支の均衡を保ちつつ、健全な財政基盤の維持を目的とする。また、財源確保となる施策は、

国県の動向を注視した補助金の安定確保を基本とし、市税等の適正な収滞納管理、ふるさと応援寄附金の拡充などに取り組んでいく。



公共施設

議員 旧市庁舎解体後の活用方法、また懸案事項となっている中央商店街のジャスコ跡地の利用方法、さらに老朽化している農業者トレーニングセンター、文化会館や二日市コミュニティセンター等の方向性は。



市長 旧庁舎跡地およびジャスコ跡地の活用は、様々な動向を見極めながら、その時の情勢に応じて検討していく。また、農業者トレーニングセンター等の公共建築物は、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き維持管理に努めていく。

令和5年度予算編成

議員 令和5年度の予算額351億3千万円の裏付けは。また、見込んでいる歳入の見通しはあるのか。最後に、平井市長が掲げている「住みたいまち日本一」の実現に向けての予算配分が出来たのか。

市長 自主財源として市税に約6億円、依存財源として国庫支出金に約10億円、及び地方消費税交付金に約4億円の増額をそれぞれ見込んでおり、収支の均衡を意識した予算編成を行っている。次に、市長が目指す予算配分は、現総合計画の施策体系を踏まえつつ、新たな事業を可能な限り本予算に盛り込んでいく。中長期的視点で取り組むべき施策は、次期総合計画で検討していく。





市民会議

上村和男 議員



新しい 筑紫野市は

議員 新しい市長と議会の体制も新しくなり、市長は何をを考え、議会ではどのような議論がされるであろうか、と

市民の大きな関心が集まる中、議会が開催されている。市民の気持ちに届くような議論をしていきたい。

新しい筑紫野市の実現を掲げられているが、その内容はどのようなものか。

市長 新陳代謝を行いながら、社会情勢の変化に対応できる持続可能なまちづくりを進め、最終的には、筑紫野市を、より多くの皆様に住みよさを実感していただけるまちとするこ

とを指すものである。

議員 施政方針で掲げられている課題は、第六次総合計画との関連をどのように考えているのか。

市長 施政方針をまとめるにあたっては、総合計画は本市の最上位計画であり、そこに掲げるすべての施策が市民のための施策であるという認識のもと、行政の継続性が担保されるよう十分に留意したところである。

世界的な 歴史転換期

議員 世界的歴史的転換期に際していると考えるが、どのような認識か。

市長 コロナ禍からの脱却や、少子化対策、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した物価高騰など、自治体を取り巻く環境も大きな転換期を迎えている。このような大変厳しく、不透明な時代であるからこそ、市民の目線に立って、市民の暮らしと事業者の営みを第一とした施策を展開していきたいと考えている。

子ども まんなか

議員 待機児童問題、いじめ・不登校問題、子どもの居場所づくり、教師の定数割れ、学校における働き方改革、

インクルーシブ教育、無認可保育所への支援問題、子育て支援については特にこれから具

市長 引き続き合同就職説明会の開催により働きかけを行うと共に、

保育補助者の活用や家賃補助、ICT化推進事業の実施等、職場環境改善の取り組みにより人材確保に努めていく。



議員 養育費支払いの働きかけと不払いの場合の市の立て替え制度は考えられないか。

市長 公費負担の妥当性、不払いリスク負担の課題もあることから、現時点では、公正証書等の作成費用や養育費保証契約費用の一部を補助することにより支援を行っていく。

多文化共生の まちへ

議員 市民協働、市民参画の視点から、積極的な意味で質問させていただきたい。異文化理解・多文化共生を進め、多様性を認め合える豊かな文化あふれるまちづくりを推進すべきではないか。

市長 本市にも文化の異なる様々な国の人が暮らしているが、多様性を認め合うことは望ましい姿であるので、異文化の相互理解及び多文化共生が進むよう、今後も継続して取り組んでいく。

豊かな自然を 守る

議員 脱炭素社会に向けて数値目標の見直しと、国県が定める数値目標との整合性を図るべきではないか。

市長 計画の見直しを行う際に整合が取れる

よう図っていきたい。

ごみを減らす まち

議員 市民、団体、事業者が一体となったごみ減量はどのように進めるか。

市長 ごみ減量を進める主体は令和4年度末に一般廃棄物処理基本計画を策定し、本年度を初年度とし、10年間の計画としている。

議員 リデュース、リユース、リサイクルの3Rの普及・啓発はどのように進めるのか。

市長 環境フェア等のイベント、出前講座等、また、市広報、公式ホームページやSNSによる情報発信を積極的に行っていく。

学校での 環境教育

議員 学校教育での環境教育は本市の自然環

境を活用した取り組みも必要ではないか。

教育長 本市の豊かな自然に恵まれた地理的な利点を活かし、各小学校において、地域の実情に応じ、自然を活用した環境教育に取り組んでいく。

議員 環境教育副読本は児童生徒全員に配布し授業に活用すべきではないか。

教育長 小学校学校指導要領を踏まえ環境課が作成する「筑紫野市環境教育副読本」を4年生の授業において全員に配布し活用しているため、市内全ての児童が学習できることとしている。



安全な水の確保

議員

ダム上流にある産業廃棄物処分場周辺環境等の現状を市民に周知すべきではないか。

市長 専門家より、「現状において、生活環境保全上の支障はなく、今後も処分場の安定化が見込まれ、新たな対策を講ずる必要はないと考えられる。」との評価を受けており、今のところ考えていないが、急激な変化が生じた場合は周知する。

食料危機・企業振興

議員 コロナ禍とロシアのウクライナ侵攻による世界的な食糧危機、エネルギー危機、円安による物価高が市民の暮らしを直撃しているが、一方で本市は森林資源に恵まれた地域でもある。そこで、企業誘致や事業継承、創業支援についての考え方は。

は。

市長 企業誘致については、引き続き、本市の特性を活かした企業の受け皿づくりを進めていく。事業継承、創業支援については、地域経済を担う地場中小企業者への取り組みを商工会などの関係機関と連携しながら実施し、より一層賑わいのあるまちづくりを推進していく。

みどりの食料システムは

議員 みどりの食料システム戦略についての本市の考え方・推進計画は。

市長 令和5年3月末に、福岡県が主導して市町村と連名で策定した「福岡県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」に基づいて推進していく。

農業振興と学校給食

議員 農業振興のために市内農産物を学校給食に取り入れ、地産地消を推進すべきではないか。

市長 現在、地元農産物を学校給食に供給しており、今後も供給拡大に向け、関係機関と連携し取り組んでいく。



森林活動を

議員 森林環境譲与税を活用し、フォレストアドベンチャー等による林業活性化と魅力発信をすべきではないか。

市長 森林環境譲与税を活用した林業活性化は、現在、森林資源の解析や、森林所有者の意向調査などの森林経営管理制度の円滑な運用に向けた取り組みを進めている。林業活性化と魅力発信は、他市町村の活用例を参考に検討していく。

物価高の支援は

議員 物価高騰による市民の生活困難、農業・観光業など地場中小商工業への支援をどのように考えているか。

市長 今後も国内外における情勢の推移や国・県の動向を注視して、商工会やJA筑紫などの関係機関と連携を図りながら、市民の暮らしと事業者の営みを第一とした支援に取り組んでいく。

高齢者福祉は

議員 2025年問題は目前である。コロナ禍も追い打ちをかけ、高齢者の孤独死も増加していると言われている。高齢者福祉の現場では人手不足が続いている。2040年には超高齢社会の進行と人口減少により労働力が不足し、医療・介護の負担逼迫が心配されている。地域包括ケアシステムの構築は待ったなしである。施政方針では地域密着型サービスとして小規模多機能居宅介護や認知症対応型共同生活介護などの新規開設を支援することが述べられているが、高齢社会の中で、今後高齢者福祉をどのように進めていくのか。

市長 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる支え合いのまちを目指すために、地域包括ケアシステムのより一層の推進に努めていく。

地域包括ケアシステムは

議員 地域包括ケアシステムの現状をどのように見ているか。

市長 地域の実情に応じた見守り活動が進んでいる。今後は担い手の養成等を通じて、生活支援に繋がるよう取り組んでいく。



健康推進の

まちに

議員 健康推進のまちづくりを市民協働で進めるべきと考えるが。

市長 健康づくりサポートと連携し、地域での健康づくりや食育活動等に取り組んでいく。

人権尊重の

まちへ

議員 「人権尊重のまちづくり」は市のまちづくりの基礎と考えているが。

市長 全ての市民が安心して暮らせる真に差別のない筑紫野市を実現するために、人権都市宣言を制定し、人権意識の高揚に努める。今後とも、すべての市民の人権が等しく保障される地域社会の実現に向けて、誠心誠意取り組んでいく。

防災の

まちづくり

議員 地球温暖化を背景とし、近年頻発している豪雨災害への対応が急がれる。高尾川からの浸水は地下河川の築造で地域に安全安心をもたらす歓迎されているが、本市は自然に恵まれている反面、河川の氾濫、がけ崩れ、ため池など危険箇所

を取り囲まれている。豪雨・大規模震災に備え防災備蓄や避難施設の整備を進めるべきではないか。

市長 防災備蓄や避難施設の整備は、筑紫野市地域防災計画に基づき取り組んでいく。

議員 特殊詐欺の被害が都市化の進行に伴い増加、犯罪も巧妙化しているが、関係機関との連携強化はどのように進められているか。

防犯対策は

議員 引き続き、筑紫野警察署や関係機関との連携に努めていく。

市長 丁T跡地は民有地なので、現時点では市として具体的な用途等を示すことは困難だが、本市にとって最適な土地利用に繋げることができると様々な可能性を排除せず、調査研究をしていきたい。

JT跡地

議員 JT跡地の野球場を市民の野球場とできないか。

市長 丁T跡地は民有地なので、現時点では市として具体的な用途等を示すことは困難だが、本市にとって最適な土地利用に繋げることができると様々な可能性を排除せず、調査研究をしていきたい。

公共交通の

強化は

議員 高齢化が進む中で公共交通の整備が強

く求められている。高齢者の移動手段の確保は、人との交流の必要性からも求められている。地域公共交通計画の策定の考え方と進め方はどのようなものか。

市長 市民アンケートや地区別懇談会により、地域の課題とニーズを把握した上で、本市にとって最適な公共交通の在り方を検討していきたい。

議会との

連携は

議員 市政運営の車の両輪と言われている議会との連携は、首長の器量次第だと言われているが、3月議会で採択された請願「国道3号バイパストンネルの道路整備等に関する請願」及び「地域経済活性化施策の充実・強化に関する請願」をどのように受け止められているか。

市長 国道3号バイパストンネルの道路整備等に関する請願については、市としても地域住民の皆様のご思いと願

いは十分に理解している。本件については、これまでの経緯や課題もあることから、慎重に取り組んでいく必要があると考えている。地域経済活性化施策の充実・強化に関する請願については、意見書の内容を真摯に受け止め、より一層地域経済活性化に取り組んでいく。

職員の育成は

議員 政策実現のための職員の能力向上の人材育成はどのように進めていくのか。

市長 時代の変化に迅速かつ柔軟に対応し、自ら考え、判断できる人材を育成するため、職員が実践的な知識や能力を習得できるように、外部研修機関への職員派遣や職員研修の実施、職場全体でのOJTの推進などに積極的に取り組むたい。





公明党 筑紫野市議団
宮崎 吉弘 議員



こども基本法の 着実な施行を

議員 こども基本法の着実な施行として、自治体こども計画や、子ども若者意見反映推進などどのように進めていくのか。

待機児童解消に 向けた保育の 受け皿確保

議員 待機児童解消に向け、小規模保育・認可保育所の新設で保育の受け皿確保の見通しは。

保育士の 負担軽減を

議員 保育士の負担軽減策として、登園時の繁忙な時間などに配置するスポット支援員の活用への考えはあるか。

市長 無資格でも任用できる一方、安全面での課題もあるため、保育現場の意見等を踏まえながら慎重に検討していく。

放課後児童 クラブの待機 児童対策を

市長 現在の入所申込および待機児童の状況から受け皿の整備は不可欠と考えており、公募により効果的かつ計画的な整備に努めていく。

議員 児童数増加により、放課後児童クラブでの待機児童の解消に向けた対策はどのように考えているか。

教育長 放課後児童クラブの対策については、各学校の状況に応じて、放課後児童クラブの施設環境整備と支援員確保などについて受託者と協議を重ねながら対策を講じており、今後も待機児童を生じないよう必要な措置について検討を進めていく。

子どもの居場所 づくりの課題と 対策は

議員 子どもの居場所づくりとして、こども食堂への支援、プレーパーク等外遊びの場を望む声もあるが。

市長 こどもの居場所づくりについては、本市も重要な課題と捉えている。こども食堂への支援については、主催団体の連携支援や地域への情報発信等を検討していく。また、プ

MEXCBT(メク ビット)の活用は

議員 文科省が実施した一人1台端末の授業での活用状況の調査結果とMEXCBTの取り組み状況は。

教育長 MEXCBTについては、令和5年度全国学力・学習状況調査の中学3年生の英語「話すこと調査」において、実際に市内の各中学校で活用が行われたところで、今後も学校と連携しながら、効果的な活用方法等について検討していきたいと考えている。

地域学校協働推進 員の配置効果は

議員 地域学校協働活動推進員の配置により期待できる効果をどのように考えているのか。

教育長 地域学校協働活動推進員の配置により期待できる効果については、地域全体で子どもたちの成長を支える活動を行う際に、地域と学校の連絡・調整を行うことで地域学校協働活動が充実することに加え、学校における働き方改革に寄与するものと考えている。

スポーツ施設の 検討を

議員 全国大会レベルのスポーツ大会を開催できる施設や硬式野球場を望む声があるが、検討は。

市長 スポーツ施設の検討の在り方については、現在スポーツの振興に関する計画の策定を検討しており、その中で、まず施設の現状や市民のニーズを調査・分析し、今後の方向性を定め、必要な施策を検討していきたいと考えている。

庁舎の一部を ギャラリーと しての活用を

議員 文化や芸術に触れる機会を増やして欲しいとの声も伺う。市役所をギャラリーとして活用は出来ないか。

市長 市役所は公共施設であり、庁舎の管理面も考慮する必要があり、まずは運用基準を検討し、判断させていただきたいと考える。

文化芸術の 活動と振興を

議員 文化会館を核として、造詣の深い関係団体と文化芸術活動の振興を図るとあるが、その取り組みとは。

教育長 文化会館と連携し、長く本市の文化芸術に携わってこられた方々の活動継続を支援するとともに、これからの文化芸術を担う方々への支援も行うことで振興を図ってまいりたいと考えている。

地域の産業、雇用の創出は

議員 地域に活力をもたらす産業、雇用の創出について市長の考は

市長 物価高騰の影響を受けられた地元経済の活性化策や創業支援の取り組みを引き続き商工会などと連携して行うことで、地域に活力をもたらすまちづくりをより一層推進していく。

花粉症対策や竹林被害についても本市として検討する考えは。

市長 現在、本市の造林事業で花粉の少ない苗木への植替えを進めており、竹林被害についても森林環境譲与税を活用し、放置されている竹林の対策をおこなっており、本市としては、引き続き対策を進めるとともに、国が今後取りまとめる新たな対策にも注視していく。

有害鳥獣の捕獲率向上を

議員 有害鳥獣対策で捕獲率向上を図るうえで、ICTの活用が必要では。

市長 今後、捕獲に従事する方の高齢化による人材不足が懸念される為、鳥獣被害防止対策協議会と導入した場合の効果等について検討していく。

花粉症・竹林被害の対策を

議員 国が今後進める

暮らしの困りごと相談窓口を設置している。当初は、必須事業である自立相談支援事業や

セーフティネットの課題と解決は

議員 セーフティネットについて、基盤となる住居確保から生活再建を図るための相談体制を検討すべきでは。

市長 セーフティネットにおける相談体制は、生活困窮者自立支援制度に基づき本市では、平成二十七年より、暮らしの困りごと相談窓口を設置している。当初は、必須事業である自立相談支援事業や

住居確保給付金の支給を行っていたが、令和元年度に家計改善支援事業、令和4年度に就業準備支援事業を導入し、相談内容に応じて拡充をしている。

ポランティアポイント制導入の検討は

議員 高齢者を対象に、介護施設等でポランティア活動を行った際にポランティアポイント制を導入しては。

市長 地域包括ケアシステムの生活支援を進める上で、ポランティア活動は大きな役割を担っていただけのもので認識しており、多くの市民に参加していただけのような仕組みづくりを調査研究していく。

立地適正化計画作成の考えは

議員 コンパクト・プラス・ネットワークの考えを進めていくことが重要だが、立地適正化計画の作成の考えは

ないので。

市長 立地適正化計画については、本市の特性を踏まえた都市計画マスタープランを基調としてまちづくりを推進しており、現時点で作成の予定はないが、先行自治体の運用状況を注視していく。

降雨による水害対策を

議員 雨水出水（内水）の対象となる個所が市内にあるが、国、県とどのように連携し取り組まれるのか。

市長 雨水出水（内水）への対策に伴う国県との連携につきましては、浸水箇所解消に向け、高尾川地下河川整備をはじめ、雨水幹線整備に取り組みできた。引き続き、道路冠水等の浸水箇所の解消に向けた取り組みを進めていく。

国道バイパストンネル利用者安全確保を

議員 利用者の安全確保で「国道3号バイパストンネルの道路整備等を求める要望書」が提出されたが、市の見解は。

市長 市としても地域住民の皆様方の思いと願いは十分理解しているところで、本件については、これまでの経緯や課題もあることから、慎重に取り組んでいく必要があると考えている。

旧庁舎跡地活用・コミュニティの在り方は

議員 旧庁舎本館、第1別館の解体計画とその後の活用はどのように考えているのか。また、二日市コミュニティセンターの在り方の検討時期や具体的スケジュールはどのように考えているのか。

市長 旧庁舎本館、第1別館につきましては、

行政手続きのデジタル化のメリットは

議員 行政手続きのデジタル化に関しチャットボットの導入や検討を始めている自治体があるが、本市の導入や検討の考えは。

市長 チャットボットの導入につきましては、今年度、市公式LINEの機能の拡張を検討することとしており、これに併せて、チャットボットの活用についても検討していきたいと考えている。

本年度解体を予定している。その後の活用については、様々な動向を見極めながら、その時の情勢に応じて検討していく。次に、二日市コミュニティセンターのあり方については、現施設の課題解決に向け区域を含めた協議をまずはコミュニティの皆様と、早急に始めていきたいと考えている。



筑紫野市政の ここが知りたい!!

市庁舎から宝満山を臨む

6月定例会の一般質問では、11人の議員が21題目にわたり質問しました。
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目 一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

■西村 和子 議員

- ①農業の振興と行政内部の連携について
- ②地域猫活動の推進について

■八尋 一男 議員

- ①本庁舎前のふれあい広場有効活用について
- ②来るべき労働者不足対応策について
- ③地域包括ケアシステムについて

■吉村 陽一 議員

- ①高齢者介護における介護人材確保について

■坂口 勝彦 議員

- ①フリーランスが安心して働ける労働環境について

■白石 卓也 議員

- ①手話言語の本市の対応について
- ②J R二日市駅自由通路について

■段下 季一郎 議員

- ①筑紫野市子ども条例について
- ②市内中学校統一の標準服の導入について

■前田 倫宏 議員

- ①待機児童対策及び保育について
- ②物価高騰対策及び地域経済活性化について

■春口 茜 議員

- ①ひとり親支援について
- ②保育政策の充実に向けて
- ③待機児童解消に向けて

■山本 加奈子 議員

- ①飼い主のいない猫を増やさない取組について
- ②障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進について

■古賀 新悟 議員

- ①子ども条例を生かし、権利を発揮できる機会づくりについて

■田中 允 議員

- ①施政方針について
- ②教育のICT化について

会派

写真下の()は
所属会派

つくし野 →つくし野
市民会議 →市民会議
公明党 →公明党筑紫野市議団
(-) →会派に所属しない議員



西村 和子
(市民会議)

議員 小学校での市内農業の学習は、地域・本市への愛着を感じるまちづくりそのものなのではないか。農家との協力関係を深めるべきではないか。私がお願いし、西小田の農事組合が、苗床づくりの見学を引き受けてくださり5月に実施された。行政は、西小田の農事組合が高い評価を受けていることを認識されていたと考える。教育部門も校外学習ができていないことは分かっていたようにだが、相互に課題を出し合えば容易に、かなり以前に実施することが可能だったのではないか。農業の振興と学校教育における市内農業についての学習を連携すべきではないか。

小学校の市内農業の学習は、農家との協力関係を深めるべき

行政内部で連携し可能な限り取り組んでいく

校で田植えや稲刈りなどの体験学習を行っている。学校での農業に関する学習は、農業の理解を深め、今後の農業振興に重要なものと捉えている。各学校のカリキュラムとの関連もあるが、今後、行政内部で連携し、各学校において可能な限り多くの子ども達が、農業体験などで、農業についての学習ができる様取り組んでいく。



飼いのいない猫の削減は

議員 地域猫活動は、近隣とのトラブル、問題解決の助言や、多頭



環境経済部長 ペットの適正飼育の推進については、地域猫活動に関する講座や説明、飼い主への直接指導や買ひ方の情報発信を行っており、猫によるトラブルの減少につながっているものと考ええる。



八尋 一男
(つくし野)

議員 キッチンカー誘致によるランチ提供やマルシェ開催でふるさと納税の特産品選びを行っているかどうか。

環境経済部長 当該広場は、原則、災害時の防災広場として位置づけられており、その他の利用については、市主催行事のほか市民参加型のイベント等に活用することとしている。運用基準において、営利目的での使用不可、車の乗り入れ禁止等規定しており、現時点では利用を認めることは困難であるが、今後、当該広場の活用及び運用基準については、市民等のご意見に耳を傾けながら他自治体の事例等を参考に検討していく。

本庁舎前のふれあい広場有効活用でランチ提供を

他自治体の事例等を参考に検討していく

給率向上のための基幹産業であるが、後継者問題をどう考えているか。技能実習制度が見直される中、国際的な人材確保のため海外窓口を設置してはどうか。

環境経済部長 労働者不足対策は、本市においても避けては通れない問題と考えており、商工会などの関係機関と連携しながら本市の実情にあった取組を検討していく。農業における後継者問題は、重要な課題と捉えており、農地の集約化、認定農業者の担い手に加え、経営の大小にかかわらず意欲をもった新規参入者を取り込むことが重要で10年後を目指す農地利用の地域計画を策定していく。また、新規青年就農者の就業定着を図るため経済的支援を行うことで担い手確保に努めていく。海外窓口の設置については、現時点では考えていないが、特定技能者制度に向けた動きが進んでおり国、県など関係機関の動向を注視

議員 2040年労働者供給不足が1100万人と報道されている。農業は、食の安全、自

来るべき労働者不足対応策は

していく。

地域包括ケアシステム確立は

議員 医師の偏在、かかりつけ医を持つ人の割合、オンラインによる遠隔診療は。民生委員のなり手不足対策等

健康福祉部長 医師の偏在については、全国的な課題と考えており、国・県の動向を注視していく。かかりつけ医を持つ人の割合は把握していないが、病気の早期発見につながるため推奨しており情報発信にも努めている。診療所やオンライン遠隔診断は、国・県の動向を注視しながら情報把握に努めていく。民生委員のなり手不足対策は、定数を定期的増員し負担軽減を工夫している。コミュニティ運営協議会の福祉部会と連携し一緒に活動している。

高齢者介護における 人材確保の充実を

介護人材実態調査をもとに
支援策を調査研究していく



吉村 陽一
(市民会議)

議員 介護業界の人材不足は重要な課題であるが、現状をどのように考えているのか。

本市の介護事業所で働く介護士に家賃補助や資格取得の際、補助や援助を受けることができるなどの施策を講じ、介護人材が定着する取り組みを検討してはどうか。

健康福祉部長 高齢者介護現場の人材不足は、本市においても、人材確保に苦勞されている介護事業所等があることを聞き及んでいる。

今後の労働人口の減少に伴い、介護分野は、ますます厳しい雇用環境におかれる見込みであると認識している。

介護人材実態調査の結果をもとに、定着に至らない原因を分析し、支援できる取り組みに繋げられるか、国や他自治体の動向を注視し、調査研究していきたいと考える。

外国人労働者の人材確保は、人材不足を解消するための有効な手段の一つと捉えている。今後国、県においてさまざまな対策が講じられると考えられるため、動向を注視しながら、関係事業所からの情報収集に努めていきたいと考える。



人材定着の独自の取り組みは 関係団体との情報共有を行い 連携を図る

関係団体との情報共有を行い
連携を図る



坂口 勝彦
(公明党)

議員 フリーランスとは自らの能力やスキルを活かして会社などに所属せずに個人で仕事を行う人のことを指す。自分の生活状況に応じて自由に契約し報酬を得られるのが特長だ。

しかし個人で収入を得るため原則として労働基準法は認められず取引先となる受託者と比べて弱い立場におかれている。他方でフリーランス人口は年々増加しており、不当な不利益を受けることがなく、安定的に働くことができる環境を整えることが求められる。そこで「フリーランス・事業者間取引適正化等法案」が国会に提出され2023年5月12日に公布された。

この法律は個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができ環境を整備することを目的としている。本市はどのように認識しているか。

この法律は個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができ環境を整備することを目的としている。本市はどのように認識しているか。

環境経済部長 本法については本年5月12日に公布されたばかりで1年6カ月以内に施行されることから今後、国や県の動向に注視していく。

議員 商工会など関係団体に所属していない方への支援は、また、さらなる情報共有と連携が必要では。

環境経済部長 市広報やホームページ、SNSを活用した情報提供を行い、本法が実効的なものになるよう、商工会など関係団体との情報共有と連携を図った取組を行っていきたいと考える。

手話言語条例が必要

県手話言語条例を尊重していく



白石 卓也
(市民会議)

議員 手話言語は多くの自治体で条例化されている。2006年12月、国連で「手話は言語である」と定義された。福岡県では本年4月に条例施行されている。本市も実用性、実効性を担保した条例化が必要と考えるが見解は。

多くの市民から「東西を結ぶ自由通路」開設の要望がある。自由通路は地域経済の活性化に直結し、二日市温泉や天拝山への、観光振興に大きく寄与する。

健康福祉部長 手話言語条例は、福岡県が本年3月に制定し県において施策が取り組まれるものと認識している。現時点での条例化は考えていないが、県条例の理念を尊重し庁内外の手続きにおける手話通訳者の派遣等、実効性ある事業を継続的に実施する。



JR二日市駅の自由通路の開設を！

議員 昨年12月にJR二日市駅西口が開設され、通勤・通学の時間が大幅に短縮した等、駅利用者の利便性が格段に向上した。

多くの市民から「東西を結ぶ自由通路」開設の要望がある。自由通路は地域経済の活性化に直結し、二日市温泉や天拝山への、観光振興に大きく寄与する。

企画政策部長 JR二日市駅の自由通路は二日市地域の活性化につながり、街の一体性を創出し利便性をさらに向上させるものと捉えている。設置するには多くの課題があり、また、設置には未整備の都市施設もあり、広域的、かつ、長期的な視点で取り組むべきものと考えている。





段下 季一郎
(市民会議)

子どもの権利救済委員の広報強化と相談体制を充実すべきでは
子どもに接する機会の多い職種へ重点的な周知を行い子どもへの周知につなげていくことを検討していく



議員 市の権利救済制度は、課題がある。子どもたちの認知度が低いこと。条例が施行された2011年から2022年度までの12年間で17件と相談件数が少ないこと。

宗像市は、子ども条例制定後、相談室を設置し、開設初年度前半に市内の全小中学校に訪問し、全校集会や始業式、終業式など全校児童生徒が集まる機会に紙芝居やプロジェクトを使って子どもの権利や相談室についてのプレゼンテーションを行うっており、開設2年で相談室の認知率が95.1%となった。令和3年度、子どもの権利相談室に寄せられた相談件数は179件、延べ541件で、その8割以上が子ども本人からだった。

次のとおり提案する。
①宗像市のような周知の方法。
②常勤の子どもの権利

相談員を配置。

③専用のフリーダイヤルの設置。

④小中学校のタブレットを活用した、オンライン相談。

⑤小中学校にポストを設置し、はがきや封書などでの相談。

⑥LINE相談など。今、述べたような形で広報の強化と相談体制を充実すべきでは。

健康福祉部長 現在はホームページへの掲載

の他、子ども条例のチラシにおいて相談窓口として掲載し、学校を通じて児童・生徒等への周知に努めている。しかし、相談者はほぼ保護者であり、相談件数も少なく推移している。

今後は、先進自治体を参考に、本市の既存事業を分析し、子どもや保護者等が利用しやすい相談窓口となるよう検討していく。

市内中学校統一の標準服の導入

議員 県内では、福岡市、大野城市、太宰府市、筑後市などで市内統一の制服、標準服が導入されている。導入

すること、大量注文により制服業者からの納入価格を抑え、価格が安くなり、家計の経済的負担を軽減できる。導入すべきでは。

教育部長 制服については、生徒、保護者、

教員のそれぞれの立場で様々な考え方や意見があり、教育委員会が一律に決めるものではないと考えている。教育委員会としては、生徒、PTA、学校等の意見を聞きながら、標準服導入の必要性について検討していく。



前田 倫宏
(つくし野)

待機児童の完全解消を！
今後も計画的な受け皿整備に努めていく



議員 本年4月1日時点の待機児童数は16人。潜在的な未入所数を含めた待機児童数は130人程度で、まだ多くの児童が入所できない状況である。

今後の保育施設整備により、定員169人の受け皿の確保が予定されているが、完全解消が可能なのか。

健康福祉部長 公募により定員19人の小規模保育事業所及び定員150人の認可保育所の新設を予定している。今後も計画的な受け皿整備に努めていく。



議員 今後の保育施設整備の立地に関し、郊外の需要も考慮し検討すべきと考えるが、見解は。

健康福祉部長 新たな保育施設の公募手続きは、設置場所も含め広く事業提案を求める予定としている。

議員 届出保育施設は、保育事業を担い、大きく貢献して頂いている。届出保育施設への運営支援補助金の実施や健康診断費補助金の対象者を市内・市外の児童も対象に緩和すべきと考えるが、見解は。

健康福祉部長 運営支援補助金は、その役割や補助の目的・効果を整理したうえで検討していく。また、健康診断費補助金は、現在、児童の対象要件を市内居住の場合に限定していることから、健康診断実施の主旨を踏まえながら検討していく。

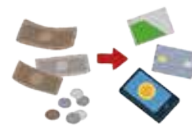
議員 円安等による物価高騰は、日本経済に大きな影響を与えている。本市も例外ではなく、物価高が依然として続く今、地域経済の更なる低迷が懸念されるため、キャッシュレス決済キャンペーン事業を早急に実施すべきと考えるが、見解は。

また、従来のキャンペーンは、利用期間が1ヶ月間と短く、長期間の利用を可能とすべきと考えるが、見解は。

環境経済部長 地域活性化商品券を従来の紙と市独自のアプリによるキャッシュレス商品券の両方を実施する予定としている。

また、キャッシュレス商品券は、秋頃から冬にかけて数カ月の利用期間を予定している。

物価高騰対策および地域経済活性化を





春口 茜
(市民会議)

議員 今年度からごども家庭庁が発足された。ごどもの権利を守るごことが、今後の筑紫野市の発展と永続的な成長につながると感じている。

ひとり親への養育費未払いを防ぐために、窓口相談にいられた方々へのきめ細かなサポートや説明と啓発が必要だと考えるが見解は。

健康福祉部長 今年度から実施する公正証書作成及び保証契約締結費用の補助と併せて、パンフレット等を活用した手続きの説明や広報、ホームページ、SNS等を活用した制度の周知啓発に努めています。



養育費未払いを防ぐため
ひとり親支援を
ホームページやSNSを活用した
制度の周知啓発に努める



0〜2歳保育料 完全無償化

議員 無償化にすることで、経済的な制約が少なくなる為、労働復帰しやすくなる。第二子以降を諦めていた方が筑紫野市で子どもを産み、育てたいと思うのではないか。

子育て支援、少子化対策、若年層の人口増加、税金においても大きな効果が期待できると考える。

次世代の子どもたちに筑紫野市を託すために、保育料完全無償化実現が必要だと考えるが市の見解は。

健康福祉部長 0〜2歳

歳については、3歳以上児と比較し保育士の配置が手厚い体制となることから、所得による階層区分を設け、段階的な応能負担としている。完全無償化につ

いては、財源負担が大ききことから、今後の国、県の動向を注視する。

届出保育所施設への 運営費の補助は

議員 資金不足による保育人材不足においても不利に感じられる届出保育施設に対し、運営費の補助をすることで、保育の質を上げることができ、保護者の負担を減らすことができると考えるが見解は。

健康福祉部長

地域における保育の受け皿の一翼を担っていただいている為、その役割や補助の目的、効果を整理した上で検討する。



山本 加奈子
(公明党)

議員 飼い主のいない猫に仔猫が生まれ、環境課に相談した際、どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術」の案内をされたが、市がまとめて30枚申請した無料手術券の抽選結果は4枚。今年度は確率が低いとの事だった。

ボランティアでTNR活動をされている方は不妊去勢手術代や譲渡会にかかる検査費用等多くを負担されている。春日市、太宰府市、那珂川市では、「飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助事業」、古賀市では不妊去勢手術の他、猫の譲渡にかかる検査に要する経費まで補助している。地域猫活動をされている団体への補助も大事だが、地域猫活動に至っていない団体や個人への補助も必要ではないか。

環境経済部長 不妊去勢手術等の補助は、現在活動されている団体を

地域猫活動団体以外にも
不妊去勢手術等の補助を
近隣自治体の情報を収集し
検討を行う



等の方々にはボランティアで地域内の猫によるトラブル抑制に取り組み、その費用を寄付や団体構成員の自己負担により賄われ、大きな負担になっていない事は聞き及んでいる。市も地域猫活動を推奨している為、更なる支援が行えるよう近隣自治体の情報を収集し、検討を行っていく。

議員 18歳以上軽・中等度難聴者(30デシベル以上)へ補聴器購入費助成が出来ないか。

健康福祉部長 全国市長会を通じて年齢による制限のない補聴器装着を助成する制度の拡充について国に要望を行っている為、引き続き実施し実現を目指していく。



障害者情報アクセシビリティ・コミユニケーション施策推進法

議員 視覚障がい者の情報取得サポートとして公的な通知については、音声コードの普及を進めるべきでは。

健康福祉部長 庁内を対象に情報提供を行い

議員 網膜色素変性症の方が使用できる暗所視支援眼鏡を日常生活用具給付事業の対象に追加出来ないか。

健康福祉部長 夜間の移動に効果があり、経済的負担の軽減になると考えているので、先進自治体の実施状況について調査研究を行い、追加に向け検討していく。

子ども条例を生かした
子ども子育て支援を
先進自治体の情報収集に努める



古賀 新悟
(一)

議員 子どもたちの権利遂行のため、社会に参加し、または参画する機会を設けるべき。

健康福祉部長 子どもたちが社会に参加・参画する機会について、公共施設や地域において、イベントや体験学習等の機会が幅広く設けられている。今後は、本市の子ども条例に則り、子どもの参加する権利について、子どもや子育て支援に関わる関係機関及び団体等への周知に努める。

議員 子ども条例を生かすためには、子ども子育て支援において、子どもが主人公の社会を市民協働で進めるこ

とが大事。すでに市民グループが展開しているプレーパークの支援を行うことが求められている。市長の見解は

市長 私は昨年11月、筑紫女学園大学の筑女の森で開催されたプレーパークに参加した。当日は参加者も多く、自分が子どもの頃に野山で遊んでいたことを思い出すとともに、子どもだけでなく、大人も一緒になって遊ぶ姿が印象的だった。

このように、自然豊かな環境において、自然で試行錯誤しながら多様な体験ができる場は、子どもたちの遊び場として、ひとつの有り様であると感じた。そのため、既存の施設・公園等の現状を分析するとともに、先進自治体の情報収集に努めていきたいと考えている。



田中 允
(一)

施政方針は

議員 市民の皆さまがスポーツを楽しみ、スポーツを通じて幅広い世代の方々が交流できる拠点施設が必要と考えるが、新設も含めた検討を。改正農業経営基盤強化促進法の取り組みは。

環境経済部長 農業者の減少や荒廃農地の拡大等に対し、農地の担い手の確保や集約に向けた取り組みが喫緊の課題である。本年度から農業委員会、JA筑紫等関係機関と連携し地域計画の策定に取り組み。農地の所有者にアンケート調査を行い、10年後の1筆毎の農地の耕作者を示す目標地図の作成に取り組み。

議員 待機児童解消を図るための事業者の公

新規スポーツ施設等の
要望があれば応えていくのか
「スポーツのまち筑紫野」を実現させる
ために大変重要な論点と考えている



募等は。

れているのか。

健康福祉部長 本年4月1日現在の待機児童16人、その他特定の理由による入所保留児童が130人程度と想定されることから、公募により令和6年度に定員19人の小規模保育所、令和7年度に定員150人の認可保育所の新設を行い待機児童の解消に努める。応募資格等については新規既存を問わず幅広く個別の相談に応じる。

教育部長 NHKが提供する教育用動画など安全性が担保された動画サイトに限り閲覧できるようにしている。

議員 本市のICT教育は近隣市と比較して遅れているのではないかと声を聞くが、今後どの様に取り組むのか。

教育部長 昨年度実施された端末利活用にかかる全国調査の結果を、全国と本市で比較分析したところ、利活用頻度の面で課題があると認識している。デジタルドリルの活用や、タブレット端末を持ち帰り家庭学習において活用する取り組みの推進など、学校と連携しながら検討していく。

教育のICT化は

議員 GIGAスクール構想の推進の下、本市においても一人1台のタブレットが整備されたが、授業においてタブレットで動画教材を視聴することで一層の効果が見られると思うがどのように活用さ

インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。会議名、議員名、会派名や用語から目的の本会議映像を検索できます。筑紫野市議会ホームページをぜひご利用ください。

筑紫野市議会

検索



市議会関係日程のお知らせ

令和5年9月定例会

日	月	火	水	木	金	土
8/27	28	29	30	31 本会議 初日	9/1	2
3	4	5 本会議 決算審査 特別委員会	6	7 予算審査 常任委員会	8 常任 委員会	9
10	11 常任 委員会	12 常任 委員会	13	14 決算審査 特別委員会	15 決算審査 特別委員会	16
17	18	19 決算審査 特別委員会	20	21 一般質問	22 一般質問	23
24	25	26 本会議 最終日	27	28	29	30

※変更する場合があります。

- ・本会議は原則として午前10時に開かれます。
- ・9月定例会の請願・陳情の受付は8月24日（木曜日）正午までです。

6月定例会 審議結果 (6月9日～7月6日)

条 例 1件 (原案可決)

人事案件 3件

- ・筑紫公平委員会委員の選任 しろうず かずゆき 白水 和幸氏 (同意)
- ・筑紫野市監査委員の選任 やまもと かなこ 山本 加奈子氏 (同意)
- ・教育委員会委員の任命 わだ のりあき 和田 法明氏 (同意)

予算及び補正予算 . . . 2件 (原案可決)

議案の内容は、
市のホームページを
ご覧下さい。



7月3日 正副議長4年以上表彰 議員20年以上特別表彰

第99回全国市議会議長会定期総会において、永年の議会活動を通じ、地方自治と市政の発展に寄与された功績に対し、市議会正副議長4年以上表彰として辻本美恵子議員が、議員20年以上特別表彰として上村和男議員、赤司泰一議員が受賞されました。



(左から)
辻本美恵子議員、上村和男議員、赤司泰一議員

本会議と委員会の会議録閲覧はこちらから

※6月定例会会議録は8月下旬以降に閲覧可能となります。



本会議会議録



委員会会議録

広報委員会

委員長 原口 政信

副委員長 前田 倫宏

委員

西村 和子・坂口 勝彦
段下季一郎・赤司 祥一

編集後記

広報委員会も新体制でスタートしました。分かりやすく、読みやすいように心がけました。今回は、新年度予算、代表質問など内容が盛り沢山です。

新型コロナウイルス感染症の分類が「5類」に引き下げられました。感染防止策と社会経済活動の両立を目指し、地域行事等も再開されています。議会でもコロナ禍での経験を活かし、今後、様々な取り組みを検討していきます。(坂口)